

アマタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2026年12月期 第1四半期決算 補足資料

2026年5月13日



2026年度の 位置づけ

社会デザイン事業の確立に向けた「市場展開期」を始動。
社会課題の複雑化に伴い課題解決ニーズは拡大し、事業機会は拡大

- 複数の社会的構造変化が同時進行、依然として複雑性・不確実性の高い時代、マルチエージェントAIの急速な進化。
米国通商政策・中東情勢などを背景とする資源価格の高騰、調達リスクの拡大。

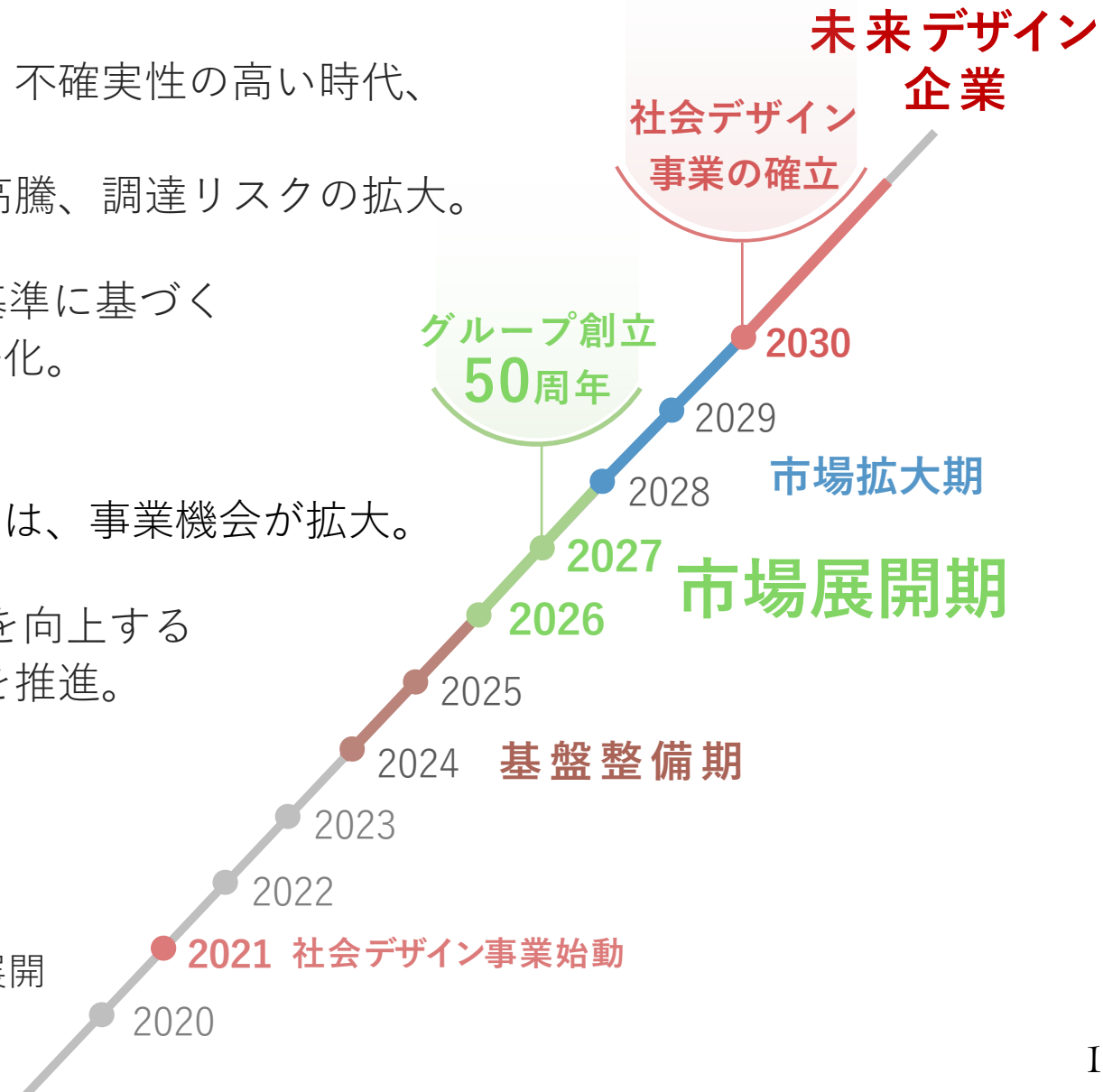
- プライム市場の時価総額3兆円以上の企業から、SSBJ基準に基づくサステナビリティ開示が2027年3月期より段階的に義務化。
企業には本質的な課題対応と情報開示が求められる。

➡ 潜在的な社会ニーズの市場化を行ってきた当社としては、事業機会が拡大。

- 2030年ビジョンの実現に向け、社会の持続性と関係性を向上する「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開を推進。
業態改革を推進した「基盤整備期」を完了し、2026-2027年度を「市場展開期」と位置づける。

国内：サステナビリティ市場に対する統合的な支援の高度化
マルチエージェントAI時代に求められる商品の再設計

海外：サーキュラー技術をマレーシア・インドネシアなどに展開



将来成長に向けた投資を継続する中で 市場環境の変化への対応に時間を要し、前期比で減収減益

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2025年 1-3月	2026年 1-3月	前期増減額 (対前期増減率)
売上高	1,190	1,090	△99 (△8.4%)
営業利益	100	35	△64 (△64.4%)
経常利益	100	74	△26 (△26.2%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	64	38	△26 (△41.2%)

売上高

本質的なサステナビリティ経営のニーズは高まりつつも、年始からの地政学的リスクの高まりによる事業環境の変化や、昨年からの市場構造の変化に対応する局面であったこと等が影響し、Cyano Projectの受注遅延や国内のサーキュラーマテリアルの取扱量が減少

営業利益

売上高の減少に加え、商品開発や組織力向上のためのAI投資等の先行投資を継続しているため減少

経常利益

マレーシア事業に関わる持分法による投資利益等を確保できたことに加え、為替差益の影響があった一方で、営業利益の減少による

当期純利益

経常利益の減少による

市場構造の変化を踏まえ、経営資源を戦略テーマに投下する局面が続く

2026年12月期 第1四半期

第2四半期以降

Cyano Project

- 顧客の経営環境の変化への対応に時間を要し、コンサルティング案件の受注は前年同期比を下回る。ニーズは高いものの高確度・スピード感のある営業活動の推進が課題。
- サステナブルBPOサービスは、関連会社にて堅調に推移。
- 循環資源の製造・提供サービスは、セメント原料の入出荷量および有価物取引が減少、シリコン再資源化は出荷量が増加。

- マルチエージェントAI時代の経営を支援するコミュニティ「SEA」の開始、AIを活用した商談の高度化・効率化、グループ横断での統合的な営業戦略の実施。
- サーキュラーマテリアル製造の効率化・高度化を図る「サーキュラー3.0」を構築。姫路循環資源製造所内にて本年7月操業開始予定。AI活用による新たなサーキュラーマテリアルの開発・展開を推進。

環境認証審査サービス

- FSC CoC認証は新規受注が鈍化している一方、MSC/ASC CoC認証を中心に新規受注を継続。

- ASC養殖場認証の需要が拡大。組織体制強化を進める。

海外事業

- マレーシア：ナザグループと連携したセメント産業向け100%再資源化は堅調に推移。
- 環境省 都市間連携事業委託業務に関わる調査を実施。令和8年度も採択。

- マレーシア：未利用バイオマス資源を活用したエネルギー事業の開発を推進。
- インドネシア：2027年度の循環資源製造所開設を目指し事業開始準備を推進。

MEGURU STYLE

- 京都府亀岡市：事業連携協定に基づきMEGURU STATION®1か所目を開設。
- 福岡県豊前市：2024年に引き続き3か所目を開設。
- NTTドコモビジネス(株)とプラスチック資源のトレーサビリティ実証を実施。

- 亀岡市：MEGURU STYLEの戦略的開発案件と位置づけ、地域特性に即したモデルの検討と実証を推進。実証を通じて地域を起点とする資源循環を設計。

パートナーシップ領域

- 発起参画している(一社)エコシステム社会機構にて企業・自治体との連携・協働プロジェクトを実施。

- 引き続き、様々な企業や自治体との連携・協働プロジェクトを実施。

アマタホールディングス株式会社 IR担当窓口
E-mail : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、
弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は2026年5月13日時点のデータに基づいて作成しています。

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。